



市川レポート

一時150円をうかがう展開となったドル円相場のテクニカル分析

- ドル円は200日移動平均線を下回っており、週足の一目均衡表はドル安・円高のトレンドを示唆。
- 短期では上値を試しやすいものの149円70銭台や150円70銭台は上値抑制水準になりやすい。
- 引き続き140円から150円のレンジ推移が見込まれるも、再度150円を試す展開となるかに注目。

ドル円は200日移動平均線を下回っており、週足の一目均衡表はドル安・円高のトレンドを示唆

ドル円は7月15日と16日の取引時間中に一時149円台に乗せ、150円をうかがう展開となりました。そこで、今回のレポートではテクニカル分析を使ってドル円相場の方向性について考えます。具体的には、相場のトレンド判断に適した「トレンド系チャート」と、相場の過熱感の判断に適した「オシレーター系チャート」を用います。はじめに前者の代表格である「移動平均線」、「一目均衡表」、「パラボリック・システム」から確認していきます。

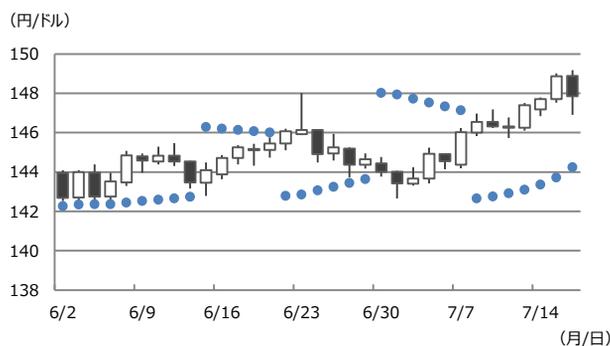
まず、移動平均線をみると、200日線は5月以降、149円50銭台から80銭台で横ばいに推移するなか、ドル円は2月中旬に同線をドル安・円高方向に下抜けた後、依然回復できていない状況となっています。次に週足の一目均衡表に目を向けると、三役逆転（週足が雲の下に位置、転換線が基準線の下に位置、遅行線が26週前の週足の下に位置）が確認されており（図表1）、「ドル安・円高」トレンドが示唆されています。

【図表1：ドル円の一目均衡表】



(注) データは週足で2024年12月6日から2025年7月11日。先行スパン1と先行スパン2は2025年8月29日まで。先行スパン1と先行スパン2に挟まれた領域を雲という。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ドル円のパラボリック・システム】



(注) データは日足で2025年6月2日から7月16日。丸点はSAR（ストップ・アンド・リブス）が位置する水準を示す。
(出所) LSEG Workspaceのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



短期では上値を試しやすいものの149円70銭台や150円70銭台は上値抑制水準になりやすい

200日移動平均線は、7月16日時点で149円71銭水準に位置しているため、目先はこの辺りがドルの上値抵抗線として意識されやすいと思われます。また、週足の一目均衡表では、雲（図表1で先行スパン1と先行スパン2に挟まれた領域）の下限（先行スパン2）が、7月11日時点で150円77銭水準に位置しているため、ここもドル円の上値をおさえる水準になりやすいと考えられます。

一方、パラボリック・システムにおいて、日足ベースの短期的な動きをみると、「ドル高・円安」トレンドが確認されます（図表2）。このチャートでは、ドル円の日足がSAR（ストップ・アンド・リバーズ）に接した時点でトレンド転換と判断されます。SARは7月16日時点で144円台前半に位置しているため、仮にドル円が本日の取引時間中に144円台まで一気にドル安・円高が進めば、ドル安・円高へのトレンド転換の可能性が高まります。

引き続き140円から150円のレンジ推移が見込まれるも、再度150円を試す展開となるかに注目

次に日足のオシレーター系チャートで短期的な相場の過熱感を確認しておきます。「RSI（相対力指数）」は7月16日時点で61.5%水準にあり、ドルが買われ過ぎとされる70%水準を超えていません。RSIよりも動きが速いとされる「ウィリアムズのR」は、同日時点で-20%水準にあり、ドルが買われ過ぎとされる-20%割れが警戒される水準です。したがって、ドル高の過熱感は強くないものの、ごく短期的なドル安調整は起こり得ると判断されます。

ドル円は、2023年12月28日、2024年9月16日、2025年4月22日の取引時間中に、それぞれ順に140円25銭水準、139円58銭水準、139円89銭水準の安値を一時つけており、140円近辺は比較的強いドルの下値支持線となっている模様です。ドル円は引き続き、140円から150円を中心とするレンジ相場が見込まれますが、目先は再び150円をうかがう展開になるかが注目されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインテックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会